

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

えびの市長 村岡隆明

市町村名 (市町村コード)	えびの市 (452092)
地域名 (地域内農業集落名)	尾山地区 (大明司、山内)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月18日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・当地区の現状としては、営農は水稻と露地野菜が中心となっている。
- ・区画が不整形で、耕作道路も狭く農業者の負担が大きくなっている。
- ・高齢農家や兼業農家が多く、担い手の確保・育成が喫緊の課題であり、猪や鹿の鳥獣被害を受けている状況である。
- ・後継者がおらず耕作放棄地を出さないために、地域で協力体制をとる必要がある。
- ・水源及び水路の整備をはじめ、水の確保や農地の維持管理に大変苦慮しており、令和7年度から多面的機能支払交付金制度に取り組む予定である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・担い手を設定して農地流動化をさらに推進し、担い手農家への集積を図りながら、地域外から担い手の確保についても検討する。
- ・鳥獣被害防止柵の設置を進める。
- ・今後、農地を維持管理していくために、多面的機能支払交付金制度に取り組みながら、農地の維持管理について地域一体となって取り組む。
- ・将来も、農業基盤の確保・維持・保全を図るため、水源・水路の整備は急務である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	6.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	6.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積・集約化の方針
・今後、地域の生産者の高齢化による離農が予想されるため、話し合いの上で規模拡大の意思のある経営体へ管理を委託して農地の集積を図る。また、地域外からの入り作を希望する生産者を受け入れて、新たな担い手として定着を図り、農地を集積させていく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
・規模縮小やリタイヤしようとする人は、なるべく農地中間管理機構を活用して貸借を進め、担い手への経営農地の集約化を目指す。
(3) 基盤整備事業への取組方針
・農業の生産効率の向上や農地の集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化に向けて関係機関と協力しながら検討を行い、今後も農地や水路等の管理を行う。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内の担い手の確保育成を進める一方、離農者が増えてくるとカバーできなくなる可能性があるため、地域内外から意欲のある経営体の確保を図りながら、当地区の農地を守っていく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・後継者がいる人は多くはないが、耕作放棄地を出さないための取組として地域内の担い手に限らず、地域外の担い手を呼び込みながら農地を管理していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策の取組方針として、ほ場の草刈り作業の徹底や電気柵等の侵入防止策の設置の推進に取り組む。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用し、農用地、農道及び水路等の施設の適正な保全管理を行う。